

## 外部有識者点検対象事業（公開プロセス対象事業を除く）に係る所見（案）

No.	事業名	所見	対応方針
0004	経済協力開発機構原子力機関拠出金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本拠出金は関係省庁で分担して拠出しており、OECD/NEA の活動内容も規制と推進とが混在しているとのことである。規制行政としてだけでなく、政府全体として OECD/NEA の活動にどのように関与しているのかを示していく必要もあるだろう。（南島委員）</li> <li>・義務的拠出金以外でも、例えば研究事業等で OECD/NEA に資金を提供しているものがあると思うが、そのような義務的拠出金以外の資金提供状況の概要について教えてほしい。（飯島委員）</li> <li>・会合参加職員数のみならず、各職員が各会合に具体的にどのように関与しているのかを示してほしい。また、役員数についても、全体の役員数に占める割合を示してほしい。（飯島委員）</li> <li>・短期アウトカム及び長期アウトカムの目標値が設定されていないこともあり、本拠出金を出した結果、どのような成果を得られたのかが今ひとつ見えにくい。（吉田委員）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本拠出金のレビューとして、OECD/NEA の活動への政府全体の関与をお示しするのは困難であるが、経済産業省の拠出による利用推進関係の活動に関するレビューシート、文部科学省の拠出による研究開発分野に係るレビューシートを総合してご覧いただくことで全体の関与を見ていただけるものと思慮するため、レビューシートの「関連する過去のレビューシートの事業番号」に経済産業省、文部科学省の事業番号を記載した。</li> <li>・本事業の拠出金以外では、国外の機関との協定を活用して国際共同研究事業を実施し、我が国の原子力規制の高度化を図ることを目的とした、原子力規制高度化研究拠出金事業で原子力規制委員会から OECD/NEA に令和 4 年度約 1.9 億円の資金を拠出している。</li> <li>・原子力規制庁職員が参加している会合のうち、約半数は原子力施設安全委員会（CSNI）関連の会合であり、約 2 割は原子力規制活動委員会（CNRA）関連の会合である。また、令和 4 年度時点では、運営委員会及び全ての常設技術委員会に占める原子力規制庁職員が役員を務めている委員会数の割合は 3 分の 1 である。</li> <li>・長期アウトカムについては、他の組織体の発行するレポート等のため目標最終年度を設定することは馴染まないが、短期アウトカムについては令和 5 年度から参加者数の 3 か年平均の値を目標とすることを検討したい。</li> </ul>

No.	事業名	所見	対応方針
0006	原子力検査官等研修事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育訓練課程の有効性調査をするに当たっては、あらかじめ、欧米主要国における同様の取組について把握しておくことに加え、各ステップにおける教育訓練上の課題の整理等をしていくとよいと思われる。(南島委員)</li> <li>・以前の公開プロセスにおいても、施設・設備面の劣化に対する懸念が示されていたと思うので、費用管理を厳格にしつつ、必要な整備を進めてほしい。有効性調査に当たっても、そうした施設・設備面に関する調査を依頼した方がよいかもしれない。(飯島委員)</li> <li>・昨年度のレビューにおいて金額の妥当性についての説明はいただいたが、コロナがあったとはいえ、執行率55%は低すぎるのではないか。一方で、施設・整備面が老朽化してきているというのであれば、その部分については早めに対応してもらいたい。(吉田委員)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の教育訓練課程は、NRCの研修プログラムを参考として構築しており、また、IAEAや各国の規制機関とも定期的に情報交換を行ってきたところ。引き続き、諸外国の状況の把握を行いながら、これらを踏まえた有効性評価を実施し、必要に応じた教育訓練課程の改善を行う。</li> <li>・原子力安全研修所については、施設・設備の改修等も含め、有効活用、稼働率向上の検討を進めている。これらの結果を踏まえ、今後、必要な整備を進める。</li> <li>・令和5年度の予算執行率は、新型コロナの影響により中止となった研修の実施等による予算執行率の向上を見込んでいる。また、上述のとおり、原子力安全研修所の施設・設備については検討を進めている状況であり、今後、必要な整備を進める。</li> </ul>
0009	原子力の安全研究体制の充実・強化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の主眼はあくまでも人材育成にあるので、アウトカム指標としては、審査ガイド等への反映だけではなく、人材育成の成果が見えるような指標とするのが適当。そうした観点からは、学位の取得状況などは指標となり得るのではないかと。(南島委員)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究職員の人材育成の効果を測る指標として、御指摘の人材がどれだけ育ったかに着目するのみならず、育成の枠組みが適正なものかを測る指標の取入れを検討している。</li> <li>【アウトプット】(現状のまま)</li> <li>活動目標：共同研究を実施するのに必要な人員を確保し、有効なデータを取得する技術の向上を図る。</li> <li>活動指標：共同研究従事者数</li> </ul>

No.	事業名	所見	対応方針
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業を利用して博士号等を取得した職員がどのくらいいるのかを示してほしい。また、23 ページにシニア職員へのレベルアップにも活用する旨の記載があるが、若手職員の育成とは異なる配慮が必要と思われるので、考え方をよく整理しておいてほしい。 (飯島委員)</li> </ul>	<p>【短期アウトカム】</p> <p>成果目標：共同研究における育成の枠組みの質の向上を図る。 成果指標：1 年目実施後のアンケート結果で満足度が 70%以上の件数</p> <p>【中期アウトカム】</p> <p>成果目標：共同研究を通じて、研究職の能力向上を図る。 成果指標：共同研究終了時（3 年を目安）における学位の取得者数</p> <p>【長期アウトカム】</p> <p>成果目標：高度の専門性を活かして、技術的・専門的な立場から原子力規制行政に対する技術支援を実施する。 成果指標：原子力規制部等への技術支援実施件数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度から 4 年度末までの共同研究事業を通じて博士号を取得した者は 2 人（さらに、現在 15 名が安全研究事業を実施しながら博士号取得を目指している。）</li> <li>・原子力規制委員会年度業務計画において「研究手法の適切性、成果の信頼性、技術文書のレベル等を向上するために、安全研究プロセスの継続的な改善を図り、安全研究の品質向上に努める」こととしており、例えば、JAEA 安全研究センター長等を歴任した元 JAEA 研究者や大学教授等を歴任して退職した研究者を招聘して、シニアを含む研究職に研究計画策定や成果発表等に関し専門技術的な助言を行うことにより、安全研究のレベルアップを図っているところである。また、JAEA 等との人材交流の活性化も進めている。</li> </ul>

No.	事業名	所見	対応方針
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全研究に係るアウトカム指標全般にいえる話だが、長期アウトカムを事業最終年度以降の審査ガイド等への反映1件と設定するのであれば、事業の進捗状況が分かるようにするためにも、何らかの中期アウトカムを設定した方がよいと思う。(吉田委員)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は他の研究事業とは違い、人材育成が主目的であるため、独自の指標を検討することとし、中期アウトカムを含め、上記の指標を設定することとした。</li> </ul>
0011	原子力規制検査の体制整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各アクティビティが最終的な長期アウトカムたる「ガイド類の反映」につながるまでにやや距離があるように思われる。各アクティビティの成果の内容やその意義等についてももう少し補足的な説明が必要なのではないか。(南島委員)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主なアクティビティの成果等について具体的な事例等を以下に示します。</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 国際会議、海外規制機関との交流による情報収集 海外等からの検査に関する情報収集を行うものですが、令和2年度～令和3年度の実績はありませんでした。令和4年度より、OECD/NEA、スペイン CSN、米国 NRC の規制機関等との情報交流を行いました。特に NRC においては火災防護検査について調査を行い、これらの内容を規制への反映の有無を検討する場である「技術情報検討会」(令和5年度5月25日開催)にて「火災回路解析に関する米国調査結果」として報告しました。 ・ <a href="https://www.nra.go.jp">第59回技術情報検討会   原子力規制委員会 (nra.go.jp)</a></li> <li>② 検査官への意識調査の実施 検査官に対して意識調査を行い、これら調査結果・分析から検査課題を見出し検査の運用改善を図るものとしています。具体的な事例として、令和3年度の意識調査を実施し分析した結果、「検査官個人の高いモチベーションの維持」が課題としてありました。これを受けて、検査官個人の裁量を尊重した仕組みづくりが必要と考え、未稼働プラントを担当している原子力規</li> </ol>

No.	事業名	所見	対応方針
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 検査システムを令和5年度に次期システムに移行する予定と ことが、それはレビューシートに示されている活動実績や成果実 績の改善につながるようなものなのか。既にシステムの運用が業 務改善につながっている事例があるのであれば、当該事例につ いての説明も加えてほしい。(飯島委員)</li>   <li>・ 長期アウトカム指標として年1回のガイド類の見直しを設定し</li> </ul>	<p>制事務所の検査官を稼働プラントに担当している原子力規制 事務所に派遣する検査官交流を始めることにしました。検査官 交流の実施については、事業者、外部有識者と議論する場であ る「検査制度に関する意見交換会合」(令和4年8月29日)に て「最近の原子力規制検査に関する状況報告」として報告しま した。</p> <p><u>第9回検査制度に関する意見交換会合   原子力規制委員会</u> (<a href="http://nra.go.jp">nra.go.jp</a>)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 次期システムへ移行する主目的は、既に製品サポートが終了して いるところがあり、情報セキュリティ上の脆弱性を改善する必要が あることと、現システムの構築時に想定していなかった業務プロセ ス(追加検査等)をシステムに取り込むことです。</li> </ul> <p>現システム利用者(検査官)からは、“検査対象に迷ったときは他 事務所の検査内容が検索できて便利”等の使い勝手がよい意見はあ りましたが、システムの運用は試行的に進めていたところであり、 利用は任意で行っていました。システムの利用率を高めることを考 え、検査官に対して令和5年度よりシステム利用を必須にすること で本格化運用を開始したところです。</p> <p>今後、次期システム移行後に利用者が増えることによって、検総課 の登録件数や検査報告書の作成件数が増えることを期待している ものであり、また、数多くの利用者の意見等を踏まえ、システム運 用改善につなげていくようにしたいと考えています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ガイド類の各年度における見直しの具体的な内容は、次の原子力</li> </ul>

No.	事業名	所見	対応方針
		<p>ているが、件数だけだと成果の進捗状況が読み取れないので、各年における見直しの具体的な内容について補足資料等で説明願いたい。(吉田委員)</p>	<p>規制委員会に報告した資料のとおりです。  <b>【令和2年度第74回原子力規制委員会】</b>  <a href="#">000306265.pdf (nra.go.jp)</a>  <b>【令和3年度第3回原子力規制委員会】</b>  <a href="#">000349188.pdf (ndl.go.jp)</a>  <b>【令和3年度第20回原子力規制委員会】</b>  <a href="#">000359266.pdf (ndl.go.jp)</a>  <b>【令和4年度第15回原子力規制委員会】</b>  <a href="#">000393499.pdf (nra.go.jp)</a></p>
0015	原子力施設における地質構造等に係る調査・研究事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昨年の公開プロセスの指摘を踏まえてもアウトプット、アウトカム指標を大きく変えなかったということは、それが安全研究における標準的な指標であることを示唆しているともいえる。今後、こうした指摘は繰り返し受けることが予想されるが、同様の指摘を受けてもなお着地点は現状の指標となるという点を明確化しておくことも重要と思われる。(南島委員)</li> <li>・ この種の研究事業は長期的な取組が必要であり、具体的な成果が見えにくい。こうした分野での知見の蓄積を継続することは重要であるが、その進捗状況については、何らかの数値で表すよりも、具体的な事例等で示していく方が適当ではないかとも思う。(飯島委員)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 拝承。昨年の公開プロセスでは、ご指摘の内容を踏まえ、「テーマ毎に記載する」、「費用対効果の面から同一論文が活用されている場合には重複して計数する」ことで対応したが、指標は本質的に変えた訳ではなかった。そのため、「昨年の公開プロセスにおけるご指摘及びその対応を踏まえ、標準的指標として設定」した旨を、レビューシートにおける「成果目標の設定理由欄（短期アウトカム、長期アウトカム）」に記載した。このほか、当該公開プロセスにおけるご指摘の内容をレビューシートに反映した時期を明記した。</li> <li>・ 拝承。レビューシートでは表現しにくい内容であることから、資料6に、具体的な成果事例に係る資料を追加した。(p.94~97)</li> </ul>

No.	事業名	所見	対応方針
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・本年度のレビューシートから「単位当たりコスト」の項目がなくなっているが、事業の種類によっては単位当たりコストがわからないと有効性、効率性が評価できないように思う。(吉田委員)</li> <li>・安全研究に係るアウトカム指標全般にいえる話だが、長期アウトカムを事業最終年度以降の審査ガイド等への反映1件と設定するのであれば、事業の進捗状況が分かるようにするためにも、何らかの中期アウトカムを設定した方がよいと思う。(吉田委員)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・拝承。レビューシートにおける様式上の制約があることから、資料6に補足資料を追加した。(p. 90)</li> <li>・安全研究の現在のアウトカム指標については、安全研究が規制上の課題を踏まえて最新の科学的・技術的知見を蓄積するとの性格に照らして、審査支援や基準類への反映の程度を指標としていたが、研究成果を規制に反映するまでに長期間要するものや、研究成果が規制の参考として活用されるものの、直接的に基準類への反映まで至らないこともある現状を踏まえると、これら従来の指標は適当ではないと考えている。安全研究の企画及び実施に際しては、事前評価、中間評価及び事後評価を実施して、専門の技術的知見を有する外部有識者のレビューを受け、各段階における技術的妥当性等を確認し評価を受けながら進めており、現在、アウトカム指標については、このような評価結果の活用も含めて検討している。</li> </ul>
0023	大規模噴火のプロセス等の知見整備に係る研究事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・88 ページ記載の「得られた科学的根拠に基づく知見から『巨大噴火が差し迫っていない』ことを示す具体的な評価基準を策定します」という部分は、サイエンスの蓄積を重視する規制庁の姿勢として適当か。規制庁としては徐々に科学的根拠を蓄積していくという姿勢なのではないか。(南島委員)</li> <li>・本事業は知見の蓄積そのものが重要となる。かかる事業における成果指標設定では、事業開始時点において事業終了予定時の成果をどのように想定するか(期待させる効果の設定)が重要になる。(南島委員)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・拝承。資料7の書きぶりを前段の文章を含め修正した。(p. 105)</li> <li>・拝承。安全研究の企画及び実施に際しては、事前評価、中間評価及び事後評価を実施して、専門の技術的知見を有する外部有識者のレビューを受け、各段階における技術的妥当性等を確認し評価を受けながら進めている。現在、アウトカム指標については、このよう</li> </ul>

No.	事業名	所見	対応方針
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業においては大学との関係が重要であると思う。大学と人事交流等を行い、積極的に論文発表をするとともに、研究者同士のネットワークの構築などにも取り組んでいく必要があるのではないか。(飯島委員)</li> <li>・他の研究事業に比して短期アウトカムの達成度が高いようだが、見方によっては、目標値が低すぎるのではないかと疑われかねないので、その理由について補足的に説明しておいた方がよいように思う。(吉田委員)</li> <li>・京都大学への支出が突出しているが、94 ページの記載だけでは具体的な費用の内訳が分からないので、補足資料等で詳細を示してほしい。(吉田委員)</li> </ul>	<p>な評価結果の活用も含めて検討を進めているが、ご意見の主旨を事業開始時点においても反映できるよう、今後もより一層工夫をしていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・拝承。現在共同研究や委託事業の中で関係構築を行っているが、今後もより一層工夫していく。</li> <li>・拝承。レビューシートに目標値の設定の考え方を追記した。また、令和5年度の目標値は、令和4年度実績及び審査の進捗状況を踏まえ再設定した。</li> <li>・京都大学の支出について、レビューシートの該当箇所を修正したうえで、その詳細について資料7に補足説明資料を追加した。また、契約の妥当性に関する追記として、本事業においては、事業内容及び受託者に関して外部の評価委員が妥当性を確認し評価していること、その結果を踏まえ、契約に関して契約委員会が妥当性を確認し、了承していることから妥当と考えている旨、レビューシートに記載した。(p.118)</li> </ul>

No.	事業名	所見	対応方針
0016	燃料破損に関する規制高度化研究事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改良燃料を使いたいとのニーズが事業者側で高まっていることは理解した。他方、これに対処しようとする規制庁の研究は非常に重要なものであるが、規制庁側の予算措置や事業規模は十分なのだろうか。予算をさらに投入すれば事業を加速化させることができるのだろうか。(南島委員)</li>   <li>・100 ページの資料に「(本事業に係る) 事故模擬試験は海外からも注目されている」とあるが、海外で行われている同種試験の結果を共有することや海外機関と共同で研究することが、本事業の加速化につながるのではないか。(飯島委員)</li>   <li>・安全研究に係るアウトカム指標全般にイえる話だが、長期アウトカムを事業最終年度以降の審査ガイド等への反映 1 件と設定するのであれば、事業の進捗状況が分かるようにするためにも、何らかの中期アウトカムを設定した方がよいと思う。(吉田委員)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業では放射性物質である実機で使用済みの燃料を試験や試験後の観察評価に用いるなど、放射性物質を扱える試験施設及び試験研究炉等の設備、並びに、非常に専門的かつ高度な技術を持つ人材が必要であり、研究委託をする際にこのような試験施設・設備の使用稼働期間及び技術を持つ人材の確保が可能な範囲で実施内容を精査した結果、現状の予算額としている。</li>   <li>・既に OECD/NEA 等の燃料分野の複数のプロジェクトに参加し、海外機関と共同で研究を進めており、試験結果も共有しているところである。第 2 回原子力規制委員会行政事業レビューに係る外部有識者会合の資料 100 ページに記載した事故模擬試験設備は、原子力規制庁からの委託事業で使われているだけでなく、上記国際プロジェクトにおいても使われており、大幅な加速化は難しいところである。また、事故模擬試験炉を用いた同種試験は、現状、海外ではほとんど行われておらず、そのため、海外から注目されている。</li>   <li>・安全研究に関する事業全般の現在のアウトカム指標については、安全研究が規制上の課題を踏まえて最新の科学的・技術的知見を蓄積するとの性格に照らして、審査支援や基準類への反映の程度を指標としているが、研究成果を規制に反映するまでに長期間要するものや、研究成果が規制の参考として活用されるものの、直接的に基準類への反映まで至らないものもある現状を踏まえ、これら従来の指標の見直しを検討している。具体的には、安全研究の企画及び実施に際しては、事前評価、中間評価及び事後評価を実施して、専門の技術的知見を有する外部有識者のレビューを受け、各段階におけ</li> </ul>

No.	事業名	所見	対応方針
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対する支出が突出しているが、105 ページの記載だけでは具体的な費用の内訳が分からないので、補足資料等で詳細を示してほしい。(吉田委員)</li> </ul>	<p>る技術的妥当性等を確認し評価を受けながら進めており、現在、アウトカム指標については、このような評価結果の活用も含めて検討を進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対する支出の内訳として、新たに資料 8 に別添資料を追加し、費用の内訳を記載した。(p. 142)</li> </ul>
0026	使用済燃料等の輸送・貯蔵の分野における最新解析手法に係る評価手法の研究事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本事業は令和 5 年度で終了するものか、6 年度以降も継続するものなのかを明確にし、その理由についても補足的に説明を加えておいてほしい。(飯島委員)</li> <li>・ 他の安全研究事業同様、中期アウトカムを設定すべきと考えられるが、本事業は令和 5 年度で一旦終了ということなので、来年度以降、別の形で関連する事業を開始する際には、中期アウトカムの設定について配慮願いたい。(吉田委員)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ レビューシートの「現状・課題」の項に、本事業が令和 5 年度で終了すること及び関連事業に関する検討方針について記載を加えた。</li> <li>・ 安全研究に関する事業全般の現在のアウトカム指標については、安全研究が規制上の課題を踏まえて最新の科学的・技術的知見を蓄積するとの性格に照らして、審査支援や基準類への反映の程度を指標としていたが、研究成果を規制に反映するまでに長期間要するものや、研究成果が規制の参考として活用されるものの、直接的に基準類への反映まで至らないものもある現状を踏まえ、これら従来の指標の見直しを検討している。具体的には、安全研究の企画及び実施に際しては、事前評価、中間評価及び事後評価を実施して、専門の技術的知見を有する外部有識者のレビューを受け、各段階における技術的妥当性等を確認し評価を受けながら進めており、現在、アウトカム指標については、このような評価結果の活用も含めて検討を進めている。</li> </ul>

No.	事業名	所見	対応方針
0036	原子力発電施設等核物質防護対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会に係る長期アウトカム指標として研修会後のアンケート結果を記載しているが、これが研修会直後に行うアンケートなのであれば、アウトプット、アウトカムの間に時間的な乖離はないということになる。これらの指標はアウトプットにまとめた方がよい。(南島委員)</li> <li>・アクティビティ指標として「データ収集及び調査件数」とあるが、132 ページ記載の耐衝撃性能等の解析や設備の性能評価試験はデータ収集や調査件数とはやや性質を異にするのではないかと。なお、その具体的な内容の詳細は公表できないためレビューシートには記載していないという整理ならばそれで構わない。(飯島委員)</li> <li>・136 ページの「上記への対応状況」に記載してある内容について、どの時点のレビューシートの内容変更等について記載しているのかが不明確。他の事業のレビューシートにおいても、同様の観点から不明確な記載があったので、それぞれ明確化してもらいたい。(吉田委員)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所見を踏まえ、研修会に係る長期アウトカム指標として設定していた研修会後のアンケート結果をアウトプットに変更した。また、長期アウトカム指標としては、原子力発電所等における特定核燃料物質の盗取及び妨害破壊行為による同物質の漏えいを起こさせないという観点から、それら事象の発生件数に設定した。</li> <li>・第2回原子力規制委員会行政事業レビューに係る外部有識者会合の資料9の事業のスキームで記載した「核物質防護訓練の高度化に係る調査分析」、「核燃料物質収納容器等の耐衝撃性能等の解析」等の詳細は、核物質防護の観点から明らかにすることはできないため、レビューシート上での記載をしていない。</li> <li>・第2回原子力規制委員会行政事業レビューに係る外部有識者会合の資料9のレビューシートにおける「その他指摘事項」及び「上記への対応状況」にて、指摘を受けた時期及び対応した時期を資料10に明記した。(p. 156)</li> </ul>
0037	核物質防護検査体制の充実・強化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検査指摘事項件数を長期アウトカムとすることについては考え方が2通りある。1つは、規制庁の指摘がない方が社会的にはよいという考え方である。もう1つは、目標を上回っていた場合に高く評価するという考え方である。短期的な目標としては後者でもよいように思うが、長期アウトカムでは前者の視点とすべきではないか。(南島委員)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所見を踏まえ、長期アウトカム指標としては、原子力発電所等における特定核燃料物質の盗取及び妨害破壊行為による同物質の漏えいを起こさせないという観点から、それら事象の発生件数に設定した。</li> </ul>

No.	事業名	所見	対応方針
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 検査指摘事項件数を長期アウトカム指標とすることに関し、検査制度の変わり目に当たってこのような設定をすることは必ずしも排除されないと思うものの、将来に亘ってこの指標を維持するのは検討すべき。潜在的な指摘事項というものが設定できるのであれば、その指摘を受けなかったということが指標となり得るのかもしれない。(飯島委員)</li> <li>・ 検査指摘件数を長期アウトカム指標とすることに関し、問題があると成果が出るというのはおかしいのではというのが第一印象。短期的にはあり得るとの指摘も理解できなくはないが、現段階から見直してしまってもよいようにも思う。(吉田委員)</li> <li>・ 日立システムズに対する支出が突出しているが、146 ページの記載だけでは具体的な費用の内訳が分からないので、補足資料等で詳細を示してほしい。(吉田委員)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同上</li> <li>・ 同上</li> <li>・ 株式会社日立システムズに対する支出の内訳として、新たに資料11に別添資料を追加し、費用の内訳を記載した。(p. 171)</li> </ul>